

令和6年度予算は
メインディッシュ(各課の最重点施策)を掲載!!



ポロシリ岳

予算
2024

みんなでつくる!

自然と笑顔になるまち なかさつない

も く じ

令和6年度予算のポイント	1
メインディッシュ（各課の最重点施策）の紹介	2
本年度予算で行う主な事業の紹介	
1 みんなが主役のまちづくり	4
2 優しさと安心が繋がるまちづくり	5
3 文化と学びが紡ぐまちづくり	8
4 元気あふれるまちづくり	10
5 潤いと安らぎのまちづくり	13
国民健康保険特別会計	14
介護保険特別会計	15
後期高齢者医療特別会計	16
簡易水道事業会計/公共下水道事業会計	17
一般会計歳入の概要	18
一般会計歳出の概要	21
村の財政状況について	
財政状況はどうなっているの？	22
借金はどうくらいあるの？	24
貯金はどうくらいあるの？	25
財政用語解説	26

令和6年度 予算のポイント

令和6年度は、地方創生の再定義「地域の希望の向上」をテーマとして予算編成を行いました。全ての部局が最重点施策「メインディッシュ」（※次ページ参照）を掲げ、住民との情報共有をさらに強化することで、それぞれの事業効果を高めるとともに、住民のまちづくりの参画意識の醸成につなげます。

住民、議会議員、村職員一人ひとりがまちづくりの主役であるとする「中札内村まちづくり基本条例」の具体的な実践を進め、人口減少下での普遍的な「美しい村づくり」の土台を固めます。

また、令和5年度に引き続き、子育て支援施策に力を注ぎながら、第7期まちづくり計画のテーマである「みんなでつくる！ 自然と笑顔になるまち なかさつない」を実現するため、下記の5つの基本目標に沿って作成しています。

みんなでつくる！ 自然と笑顔になるまち なかさつない

みんなが主役の
まち

優しさで安心が
繋がるまち

文化と学びが
紡ぐまち

元気あふれる
まち

潤いと安らぎの
まち

予算総額
72億2,519万円
一般会計
55億7,480万円

一般会計 札内川園地アウトドア環境の整備や物価高騰の影響による増加要因がありますが、ふるさと納税による寄附総額を前年度の8億円から7億円にしたことなどから、前年度比▲0.3%となります。

公営企業会計 公共下水道事業では浄化センターの上屋防水・外壁塗装工事の増加やストックマネジメントの改訂により、前年度比+15.8%となります。

各会計別予算

(単位：万円・%)

会 計 名	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
一 般 会 計	55億7,480	55億8,880	▲1,400	▲0.3
国民健康保険特別会計	5億1,680	4億8,640	3,040	6.3
介護保険特別会計	3億6,700	3億4,200	2,500	7.3
後期高齢者医療特別会計	8,170	7,930	240	3.0
簡易水道事業会計	2億 691	2億9,616	▲8,925	▲30.1
公共下水道事業会計	4億7,798	4億1,283	6,515	15.8
合 計	72億2,519	72億 549	1,970	0.3

※1 一般会計は、修正可決後の金額です。

※2 公営企業会計の簡易水道事業会計と公共下水道事業会計は支出総額で記載しています。

メインディッシュ（各課の最重点施策）全29分野!!

なかさつない予算2024

令和6年度は子育て支援施策を継続しながら、各課の最重点施策を「メインディッシュ」と位置づけ、現場が掲げるまちづくり“公約”として取り組みます。

新規

議会主導による
住民参加型予算の導入

36万円

議会

詳細はP4へ

新規

電気自動車(EV)導入に
よる防災力強化

566万円

総務課

詳細はP13へ

新規

業務効率化による
住民サービスの向上
(ロボット芝刈機導入)

109万円

総務課

詳細はP4へ

継続

SNSを活用した
情報発信力・共有力の強化

152万円

総務課

拡充

コミュニティバスの
利便性向上

1,252万円

総務課

詳細はP13へ

継続

景観計画の策定

468万円

総務課

新規

診療所リハビリテーション
事業所の開設

1,000万円

住民課

詳細はP5へ

新規

書かない窓口システム導入

住民課

継続

税の高い徴収率の維持

住民課

新規

母子保健事業の充実

198万円

福祉課

詳細はP6へ

新規

まちなかキッチンスタジオ
を活用した栄養改善事業

104万円

福祉課

詳細はP7へ

新規

村の福祉・介護を学ぶ
中学生向け研修会

1万円

福祉課

詳細はP15へ

新規

障がい福祉の充実
(講演会の実施、地域生活
支援拠点の設置)

6万円

福祉課

詳細はP5へ

継続

保育園エアコン設置による
保育・支援機能の強化

福祉課

事業の種類

新規

令和6年度に新しく実施される事業

拡充

既に実施されている事業の拡充

継続

継続して実施する事業

新規

馬鈴しょの生産拡大に向けた支援

3,000万円

産業課

詳細はP10へ

継続

「木育」事業の推進
(森の輪プロジェクト)
mori no wakko

22万円

産業課

詳細はP11へ

拡充

商工業者への支援
(新商工業プロモーション
推進事業)

150万円

産業課

詳細はP11へ

継続

国立公園化を見据えた
札内川園地アウトドア環境の
整備

約1億2,600万円

産業課

詳細はP12へ

継続

農業発展のための
担い手育成等の推進

農業委員会

継続

住宅リフォーム支援

1,500万円

施設課

詳細はP12へ

拡充

移住促進事業

469万円

施設課

詳細はP12へ

継続

未舗装道路改修

約2,000万円

施設課

詳細はP13へ

継続

地域活性化を後押しする
公営住宅の建設

約7,000万円

施設課

詳細はP13へ

新規

専任スタッフ配置による
不登校等への対応の充実

577万円

教育委員会

詳細はP8へ

継続

性の多様性を尊重する
教育の推進

20万円

教育委員会

詳細はP8へ

継続

部活動地域移行の推進

742万円

教育委員会

詳細はP9へ

拡充

シニア期における
生涯学習の充実

152万円

教育委員会

詳細はP9へ

新規

消防体制の更なる強化
(消防自動車の更新、女性
消防団員の採用)

5,486万円

消防

継続

SNSやイベント等による
防火防災意識の向上

21万円

消防

本年度予算で行う 主な事業の紹介

なかさつない 予算 2024

事業の種類

新規

新しく
実施される事業

拡充

既に実施されている
事業の拡充

継続

継続して
実施する事業

1 みんなが主役のまちづくり

協働、村民参画

新規 議会主導による 住民参加型予算の導入

議会議員が村民とワークショップを行う中で、村の課題などを把握し、解決方法を検討します。その中から、特に優先される事業を抽出し、予算要求します。



事業費 36万円

一般財源 36万円

議会事務局

新規 議会タブレット導入

本会議等のペーパーレス化や常任委員会等のWeb会議、SNSによる議会活動の情報発信などを目的に導入します。



事業費 139万円

一般財源 139万円

議会事務局

新規 ロボット芝刈機導入

役場庁舎周辺の芝刈りを自動化します。削減した労働時間を活用して、住民サービス向上に取り組めます。



事業費 109万円

基金 100万円 一般財源 9万円

総務課総務グループ

新規 第7期まちづくり計画 後期計画等策定

後期基本計画（令和8～11年度）を策定します。

※令和6年度から7年度までの2カ年事業

- 村の現状把握及び課題整理
- 現行計画の進捗状況の確認
- 村民アンケート調査の実施
- 村民ワークショップの実施



事業費 約420万円

基金 410万円 一般財源 10万円

総務課企画財政グループ

2 優しさと安心が繋がるまちづくり

保健福祉

継続 高齢者等温泉利用助成

65歳以上の高齢者や障がいのある方の健康増進を図ります。



種 類	助成金額
十勝エアポートスパそら	1回300円 (年12回)
更別村福祉の里温泉	1回225円 (年12回)

事業費 108万円

利用者負担金 54万円 一般財源 54万円

福祉課福祉グループ

継続 高齢者等通院タクシー助成

公共交通機関の利用が困難で、十勝管内の医療機関へ通院する場合に、タクシー利用料金を助成します。

●対 象：要介護1以上の方

身体障害者手帳1、2級の方
(視覚障害の方は3級でも可)

療育手帳A判定の方

精神障害者保健福祉手帳1、2級の方
人工透析等で、通院による治療が必要な方など

●助成率：3 / 4

●上 限

通院の種類	回 数
一 般	年間48回(片道1回)
人工透析	週6回

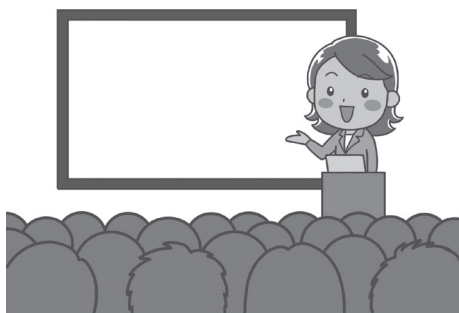
事業費 197万円

基金 197万円

福祉課福祉グループ

新規 障がい福祉の充実 (講演会の実施、地域生活支援拠点の設置)

関係団体と連携した障がいの特性などの講演会の開催や南十勝広域による地域生活拠点を設置し、障がいのある方へ支援の充実を図ります。



事業費 6万円

一般財源 6万円

福祉課福祉グループ

新規 診療所リハビリテーション 事業所の開設

村民の健康寿命の延伸を目標に、介護予防の観点による通所・訪問型の事業所を開設します。



事業費 1,000万円

道 321万円 基金 670万円 一般財源 9万円

住民課住民グループ

2 優しさと安心が繋がるまちづくり

保健福祉

＜母子保健事業の充実＞

妊娠期から子育て期まで、地域で安心して過ごせるよう心身のケアや育児のサポート等の切れ目のない支援を行います。

新規 妊婦訪問事業

- 対象：村に住所を有する妊婦
- 内容：助産師による訪問支援（自己負担なし）
- 上限：1人1回



事業費 39万円

国 19万円 一般財源 20万円

福祉課保健グループ

新規 産婦健診助成

- 対象：産後2週間、産後1か月程度の産婦
- 内容：医療機関での一般健診の費用助成（自己負担なし）
- 上限：1人2回（2週間健診、1か月健診）



事業費 28万円

国 14万円 一般財源 14万円

福祉課保健グループ

新規 1か月児健診助成

- 対象：おおむね生後1か月の乳児
- 内容：医療機関での一般健診の費用助成（自己負担なし）



事業費 18万円

国 5万円 一般財源 13万円

福祉課保健グループ

拡充 産後ケア助成

- 対象：産後1年未満の母子
（令和6年度から対象を拡充）
- 自己負担額

デイケア	1,500円（1人1回）
訪問型	500円

500円割引券を1枚配布
（産後2か月まで利用可能）

- 上限：1人5回



事業費 113万円

国 56万円 利用者負担金 2万円 一般財源 55万円

福祉課保健グループ

2 優しさと安心が繋がるまちづくり

保健福祉

新規 子育て短期支援

一時的に家庭で児童を養育できない場合、児童養護施設でお預りします。

- 対象：村内に居住する満1歳以上の児童
- 期間：1回につき連続して7日以内

※詳細は、決まり次第、広報などでお知らせします。



事業費 6万円

利用者負担金 2万円 一般財源 4万円

福祉課福祉グループ

新規 带状疱疹予防接種助成

带状疱疹の発症や、発症時の重症化を予防します。

- 対象：50歳以上（生涯に1度）
- 自己負担額

不活化ワクチン	10,000円×2回
生ワクチン	4,000円×1回



事業費 191万円

一般財源 191万円

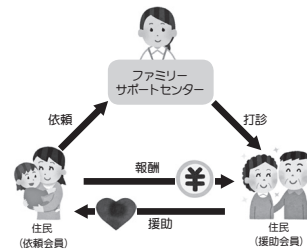
福祉課保健グループ

継続 子育て援助活動支援（ファミリーサポート事業）

子育てで援助を受けたい方（依頼会員）と援助を行いたい方（援助会員）の相互援助を推進します。

- 令和5年度会員数：46人（令和6年2月末現在）
（依頼23人、援助19人、両方4人）

内 容	・会員との連絡・調整等 ・利用料の助成
助成率	1/2（ひとり親、非課税世帯は3/4）



事業費 196万円

国 62万円 道 62万円 一般財源 72万円

福祉課福祉グループ

新規 まちなかキッチンスタジオを活用した栄養改善事業

「七色献立プロジェクト」における食育サーター養成講座や栄養改善セミナーの開催など、近年特に注目される食を通した健康づくりを推進します。



事業費 104万円

道 42万円 一般財源 62万円

福祉課保健グループ

3 文化と学びが紡ぐまちづくり

学校教育、社会教育

新規 専任スタッフ配置による 不登校等への対応の充実

児童生徒が抱える様々な課題の解決に向けて、学校管理職経験者を新たに配置し、子どもや保護者からの相談への迅速な対応や学校職員へのサポートを行います。



事業費 577万円

一般財源 577万円

教育委員会教育グループ

拡充 検定チャレンジ受験料 助成

令和6年度から受験回数の制限をなくすことで、児童生徒の学習意欲をより向上させ、基礎的知識の確実な定着を図ります。

- 対象：検定試験にチャレンジする児童生徒
- 内容：英語、漢字及び数学・算数の検定料



事業費 98万円

基金 98万円

教育委員会教育グループ

継続 性の多様性を尊重する 教育の推進

中学校において性別に関わらず選べるジェンダーレス制服の令和8年度導入を検討しています。令和6年度は、性の多様性への理解を深める講演会などの取組を進めます。



事業費 20万円

一般財源 20万円

教育委員会教育グループ

継続 山村留学事業

村の豊かな自然の中で、様々な体験活動や地域住民との交流を通して、人間性豊かな児童の成長を育むとともに、地域の活性化を図ります。

- 対象：山村留学推進協議会
上札内小学校に留学する児童

●助成額

引越費用	10万円/世帯
月額助成	2万円/児童1人



事業費 223万円

基金 223万円

教育委員会教育グループ

3 文化と学びが紡ぐまちづくり

学校教育、社会教育

継続 高等学校就学支援対策事業

高校等の就学にかかる経済的負担を軽減するため、支援金を交付します。

- 対象：高等学校又は高等専門学校等に就学する生徒の保護者等
- 条件：本村に住所を有し、かつ、学校教育法に定める高等学校又は高等専門学校等に修業年度までに在学している高校生等を監護していること

●助成額	育成 支援金	月額1万円／生徒1人
	入学 祝い金	5万円／生徒1人

事業費 1,522万円

基金 1,522万円

教育委員会教育グループ

拡充 シニア期における生涯学習の充実

社会変化に応じた新たな知識・技術を学べるポロシリ大学の展開や各種検定の取得を支援します。

- 内容：ポロシリ大学の特別授業を年2回開催、英語、漢字、数学・算数検定料の助成

(ポロシリ大学
相続の学びを深める
説明会)



事業費 152万円

一般財源 152万円

教育委員会教育グループ

拡充 民間団体と連携した運動教室の開催

運動不足の解消や身体機能の低下を予防するため、運動無関心者の運動習慣化をサポートします。



事業費 198万円

国 100万円 一般財源 98万円

教育委員会教育グループ

継続 部活動地域移行の推進

学校と地域等が連携・協働し、持続可能なクラブ活動の環境整備に取り組みます。

- 部活動地域移行推進協議会の開催
- 生徒やスポーツ指導者等を対象にした事業の実施



(部活動地域移行説明会)

事業費 742万円

国 58万円 一般財源 684万円

教育委員会教育グループ

4 元気あふれるまちづくり

農業、林業、商工業、観光、移住定住

新規 馬鈴しょの生産拡大に向けた支援

生産体制の維持、増産に向けた業務の省力化を支援するため、JA中札内村が実施する馬鈴しょ高能率収穫機械導入事業への支援を行います。

●対象：でん粉原料用馬鈴しょ専用収穫機械導入 10台

●助成率：1/3



事業費 3,000万円

道 1,500万円 基金 1,500万円

産業課産業グループ

新規 酪農ヘルパー確保・雇用継続支援補助

酪農ヘルパーの待遇改善に対して助成を行い、酪農業の人材確保・定着化を支援します。

●対象：3～5年目の酪農ヘルパー

●助成額：月額5,000円



事業費 12万円

一般財源 12万円

産業課産業グループ

新規 まちなかキッチンスタジオ・改善センター管理

効率・効果的な管理運営を行うため一括して指定管理者へ委託します。



事業費 2,297万円

一般財源 2,297万円

産業課産業グループ

新規 改善センター改修

まちなかキッチンスタジオ新設に伴い、改善センターを改修します。

●1階旧事務室をフリースペースへ改修

●暖房設備の改修

(地下タンクから灯油タンクへ)

●照明をLED灯へ変更



事業費 4,281万円

地方債 4,280万円 一般財源 1万円

産業課産業グループ

4 元気あふれるまちづくり

農業、林業、商工業、観光、移住定住

継続 森の輪プロジェクト mori no wakko

幼少期から木材に親しみをもってもらうため、村の木「カシワ」を、中札内高等養護学校生徒が加工し、乳児にプレゼントします。



事業費 22万円

基金 10万円 一般財源 12万円

産業課産業グループ

拡充 新商工業プロモーション 推進事業

村内商工業者が取り組む販売促進等に対して支援を行います。令和6年度から商工業者と関わりを持ちやすい村商工会が実施主体となります。

助成内容	1 事業者	助成額
広告宣伝	前期・後期 (各 1 回)	1 / 2 (上限) (10万円)
脱プラスチックの 取り組み	年間 1 回	
キャッシュレス 決済導入		
商談会、展示会出店 (令和 6 年度新規)		

事業費 150万円

一般財源 150万円

産業課産業グループ

継続 日高山脈国立公園化 PR事業

今夏に国立公園に指定される予定であることから、引き続き十勝6市町村と連携し、雄大な自然環境と日高山脈の魅力を発信します。また、PR事業実行委員会の活動支援を継続します。



事業費 325万円

基金 300万円 一般財源 25万円

産業課産業グループ

新規 花苗等購入補助

花のむらづくりの裾野拡大のため、花に興味や関心を持っている方に、気軽に花づくりに取り組んでいただけるよう物品購入費を補助します。

●対象：花苗、培養土・肥料・鉢など

●上限：1戸3,000円



事業費 30万円

基金 30万円

産業課産業グループ

4 元気あふれるまちづくり

農業、林業、商工業、観光、移住

継続 札内川園地アウトドア 環境の整備

今夏の国立公園指定後を見据え、利用快適性を高め、多くの方の来場を目指します。

●整備内容

キャンプサイトのトイレ、炊事場
バンガローサイトの炊事場



事業費 約 1 億2,600万円

道 390万円 一般財源 10万円 地方債 1億2,200万円

産業課産業グループ

新規 道の駅屋外トイレ 排水ポンプ桝設置

男子トイレの詰まり解消を図るため、排水ポンプ桝を設置します。



事業費 約380万円

基金 370万円 一般財源 10万円

産業課産業グループ

拡充 移住促進事業

地理的な条件の良さや各種サービスが充実する村の暮らしをPRし、村移住促進協議会の活動を推進します。

また、移住体験住宅を1戸から2戸へ整備することで、移住者の増加及び関係人口の創出を図ります。



事業費 469万円

住宅使用料 56万円 一般財源 413万円

施設課施設グループ

継続 住宅リフォーム支援

住宅改修費用の負担を軽減し、安全性と耐久性の向上を図ることで、村で快適に暮らせる居住空間の確保に努めます。

対象者	村内居住者で、工事金額が30万円以上(税抜)の増築や修繕を行う方
対象工事	外部塗装、断熱改修・建具改修、設備機器の交換や配管改修等
助成額	リフォーム費用の20%(上限20万円) ※本人又は同居親族が65歳以上、18歳到達年度末日までの同居親族がいる場合は30%(上限30万円)
加算額	助成対象工事費の1/2以上が村内業者の場合は10%(上限10万円)

事業費 1,500万円

道 270万円 基金 1,230万円

施設課施設グループ

5 潤いと安らぎのまちづくり

環境保全、生活基盤、防災

新規 電気自動車(EV)導入による防災力強化

災害時にも活用できる電源を確保し、村の防災力強化を図るとともに、地球環境に配慮した車両を導入します。

●充電設備の工事も実施



事業費 566万円

地方債 500万円 一般財源 66万円

総務課総務グループ

拡充 コミュニティバスの利便性向上

これまで試験運行であった毎月第1日曜日の市街地方面ダイヤを定期(月1回)運行とし、エアポートスバ線を新設(火曜日、金曜日運行)します。



事業費 1,252万円

一般財源 1,252万円

総務課企画財政グループ

継続 未舗装道路改修

生活道路の利便性及び安全性の向上のため、未舗装道路の舗装化工事を行います。

●対象路線：興和・南常盤東5線道路



(舗装後のイメージ写真)

事業費 約2,000万円

地方債 2,000万円

施設課施設グループ

継続 地域活性化を後押しする公営住宅の建設

移住定住対策及び山村留学の利用に対応するため、上札内地域に地域振興住宅を建設します。

●木造平屋建て 1棟2戸、車庫・物置



事業費 約7,000万円

基金 6,940万円 一般財源 60万円

施設課施設グループ

国民健康保険特別会計

5億1,680万円

国民健康保険特別会計の基金（貯金）残高 1億1,033万円

（令和5年度末見込）

<加入対象者>

職場の健康保険や後期高齢者医療に加入している方、生活保護を受けている方などを除いて、その市町村に住んでいる75歳未満の方はすべて国保の加入者（被保険者）となります。

<国民健康保険制度>

国保は、病気やけがをした時に安心して病院にかかることができるよう、加入者の皆さんでお金を出し合ってお互いに支えあっていく制度です。

<国民健康保険制度のしくみ>

安定的な事業運営を図るため、平成30年4月から、財政運営の主体が市町村から北海道へと変わりました。

国保に加入する方は、市町村に届け出をして保険証を受領し、保険税を納めます。

病院などにかかるときは、保険証を提示し、医療費の一部（2～3割）を支払います。

市町村は、保険証の発行や医療給付などの窓口業務及び保健事業等を実施するとともに、保険税を徴収し、それを財源として納付金を北海道へ納めます。

北海道は、医療給付の費用を市町村へ交付します。

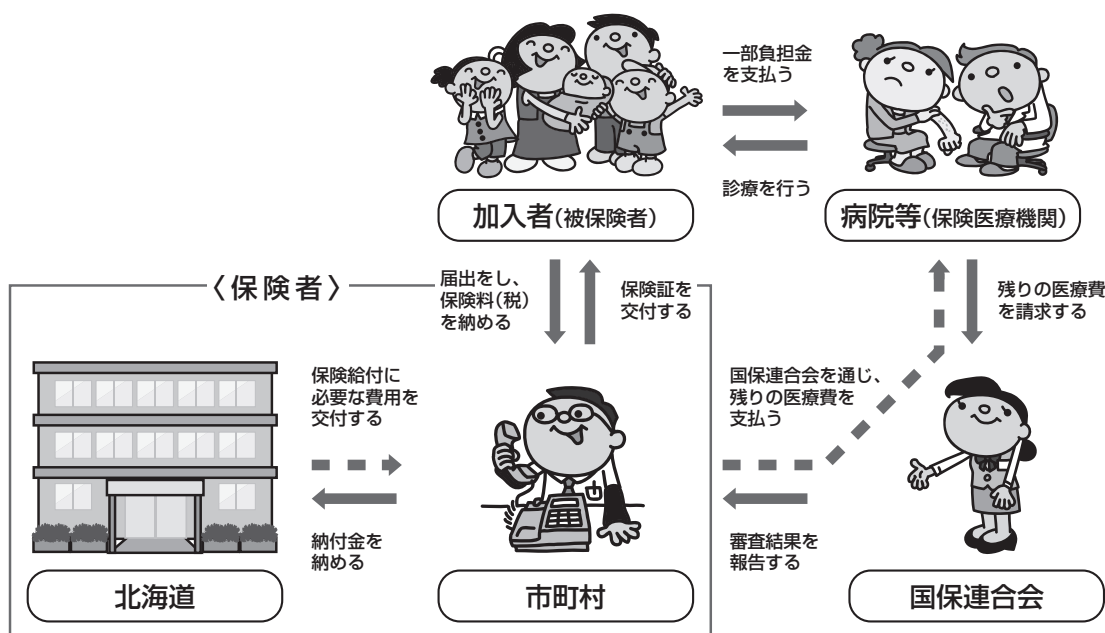
<国民健康保険の課題と取り組み>

「北海道のどこに住んでいても、同じ所得・世帯構成であれば、同じ保険税負担」となる“統一保険税率”を、令和12年度を目途に目指しています。

持続可能な国保制度となるよう、村の保険税率を見直しながら、安定的な国保運営を図ります。

また、医療費負担の増加が課題となっており、村では生活習慣病の発症・重症化予防のための特定健診の受診勧奨強化やジェネリック医薬品の使用促進などの取組を行い、村民の健康づくりと負担軽減を図ります。

担当 各種給付：住民課住民グループ
国保税：住民課税務納納グループ



介護保険特別会計

3億6,700万円

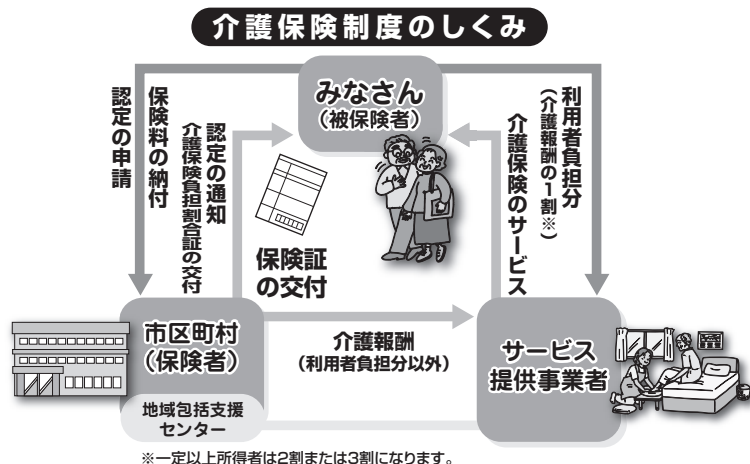
介護保険特別会計の基金（貯金）残高

2,079万円

（令和5年度末見込）

<介護保険のしくみ>

40歳以上の方が被保険者となって納めた保険料と国・道・村（一般会計）が負担する公費によって運営され、介護が必要となったときに介護保険のサービスを利用することができます。また、介護が必要な状態になることを予防し、日常生活を元気に送っていただけるよう介護予防教室等も実施しています。



<介護保険料について>

「高齢者保健福祉計画・介護保険事業（支援）計画」において、高齢化の状況や要介護認定者数、介護保険事業に必要な費用等を推計した結果、第9期計画の期間（令和6年度～令和8年度）の3年間は、65歳以上の方の基準保険料月額を5,800円としています。

<令和6年度予算で行う主な事業>

新規 村の福祉・介護を学ぶ中学生向け研修会

在学中に高齢者福祉を学び、介護職の魅力を実感することで、進路選択の1つとして将来を見据えた取組を実施します。

- 対象：中学生（村出身の高校生も可）
- 内容：認知症サポーター養成講座、ポロシリ福祉会導入の介護ロボット等の視察、介護カフェ参加



事業費 1万円

国 0.2万円 道 0.1万円
一般会計繰入金 0.1万円 一般財源 0.6万円

継続 地域まるごと元気アッププログラム（まる元）

個々のレベルに応じた運動を継続することで、要介護状態への進行を抑制し自立した生活を送れることを目指します。

- 対象：65歳以上で、要介護認定を受けていない方
- 内容：運動教室（1回／週）、体力測定・認知機能テスト、結果説明会、講演会



事業費 692万円

国 138万円 道 44万円
社会保険診療報酬支払基金 96万円
一般会計繰入金 44万円 参加者負担金 1万円 一般財源 369万円

（担当 福祉課福祉グループ）

後期高齢者医療特別会計

8,170万円

<加入対象者>

75歳以上の方（一定の障がいのある場合は65～74歳も対象です。）

<後期高齢者医療制度のしくみ>

道内の市町村が加入する「北海道後期高齢者医療広域連合」が制度を運営しています。

保険料の徴収や窓口業務（申請・届出の受付など）は、市町村が行います。

保険料の他、国・道・市町村（一般会計）の負担によって事業を運営しています。

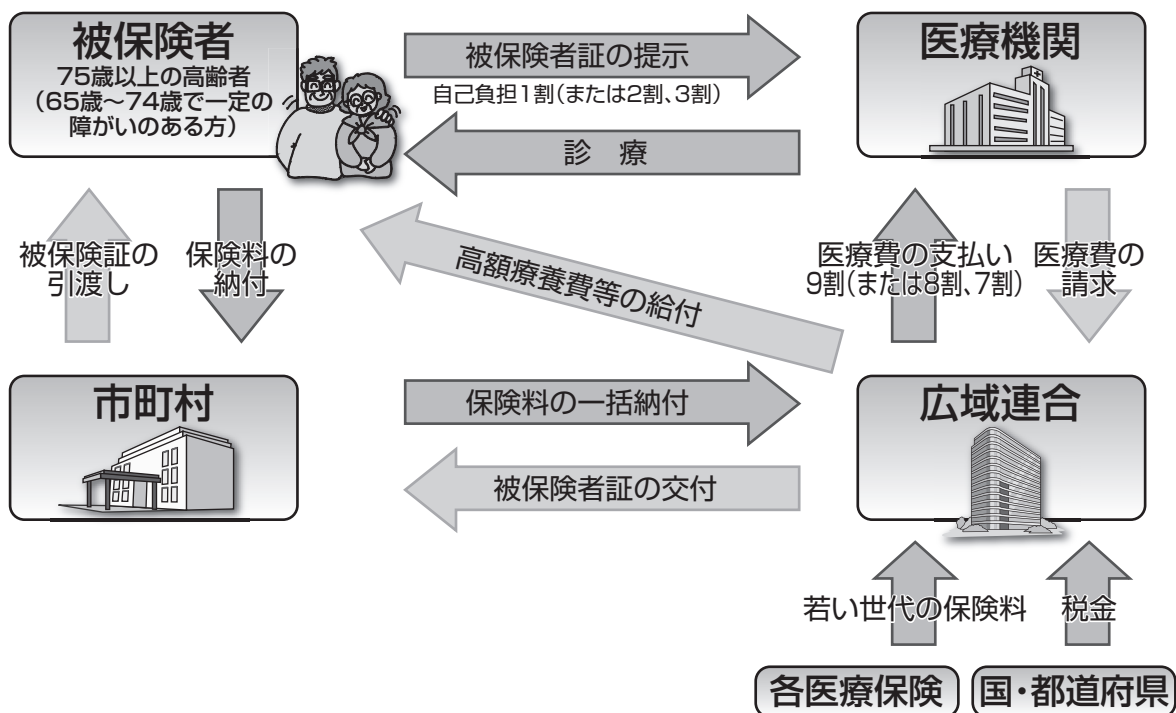
<後期高齢者医療の課題と取り組み>

高齢化の進展による被保険者数や医療費の増加とともに療養給付費に係る負担金は増加が見込まれており、若年層のときから病気の予防、早期発見・治療に努め、医療費を増やさないための取り組みを推進していきます。

<後期高齢者医療保険料について>

後期高齢者医療保険料は2年ごとに定める保険料率をもとに決定します。

令和6・7年度は、現役世代の負担軽減や後期高齢者医療制度から出産育児一時金に係る費用の一部を支援する仕組みの導入をもとに保険料率が見直されます。



(担当 住民課住民グループ)

簡易水道事業会計 / 公共下水道事業会計

経営状況の的確な把握による経営の効率化と持続的なサービス提供のため、国の要請に基づき、令和4年4月1日から簡易水道事業と公共下水道事業に地方公営企業法の適用を開始し、官庁会計から公営企業会計へ会計方式を変更しました。

<公営企業会計のメリット>

今までの官庁会計方式では把握できなかった、フロー情報（経営の成績）とストック情報（財政の状況）が明らかになるため、より適切な検証や対応が可能となります。

今後、資産や負債、経営状況を的確に把握し、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組めます。

（例）・緊急度に応じた更新投資の優先順位検討など資産管理の適正化

・中長期的な視点での適切な料金設定の検討

・中長期の経営見通しに基づく経営基盤の強化 など

簡易水道事業会計

<課題と対応>

浄水場の建設や水道管の布設から約50年が経過し、老朽化対策が必要となっており、浄水場の機器や水道管などについて計画的な更新を行っています。

<令和6年度予算で行う主な事業>

新規 水道管移設撤去

道営事業（畑地かんがい用水）が予定されていることから、その工事に合わせて更新管を布設します。

事業費 約800万円

地方債800万円

新規 南札内浄水場中央監視装置機器更新

中央監視装置が整備後12年が経過していることから、機器を更新し、ライフラインの安全を確保します。

事業費 約1,200万円

地方債 520万円 その他 632万円 一般財源 48万円

公共下水道事業会計

<課題と対応>

下水処理を行う浄化センターの建設から27年が経過し、機器類の更新時期を迎えています。平成27年度以降、国の補助金を活用しながら計画的に更新を行っています。

<令和6年度の主な事業>

継続 終末処理場処理施設工事

浄化センターの上屋防水と外壁塗装を行います。

事業費 約1億7,500万円

国補助 9,100万円 地方債 8,000万円
その他 100万円 一般財源 300万円

新規 スtockマネジメント改定業務

今後5か年（令和7～11年度）の浄化センターの更新・改修工事計画を策定します。

事業費 約1,000万円

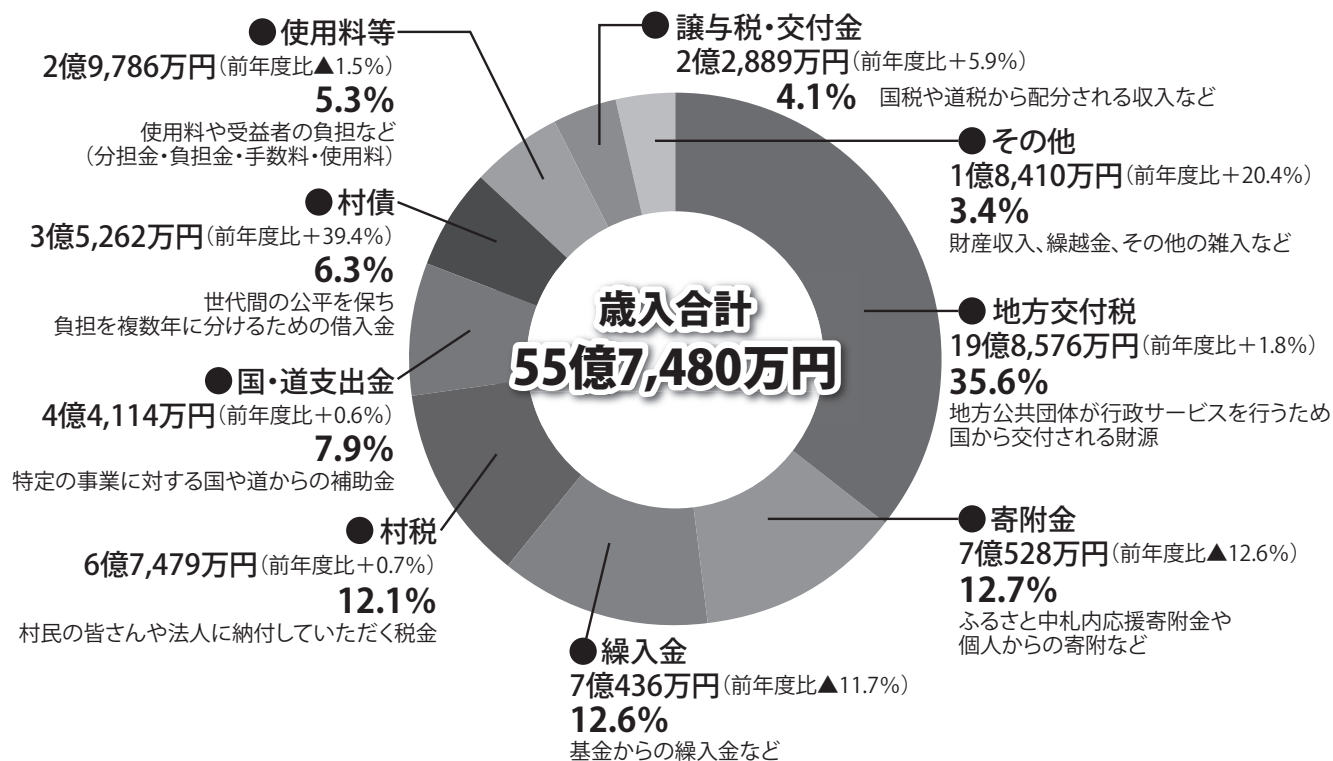
国 500万円 一般財源 500万円

（担当 施設課施設グループ）

一般会計歳入の概要

一般会計の予算額 55億7,480万円 (前年度比0.3%減)

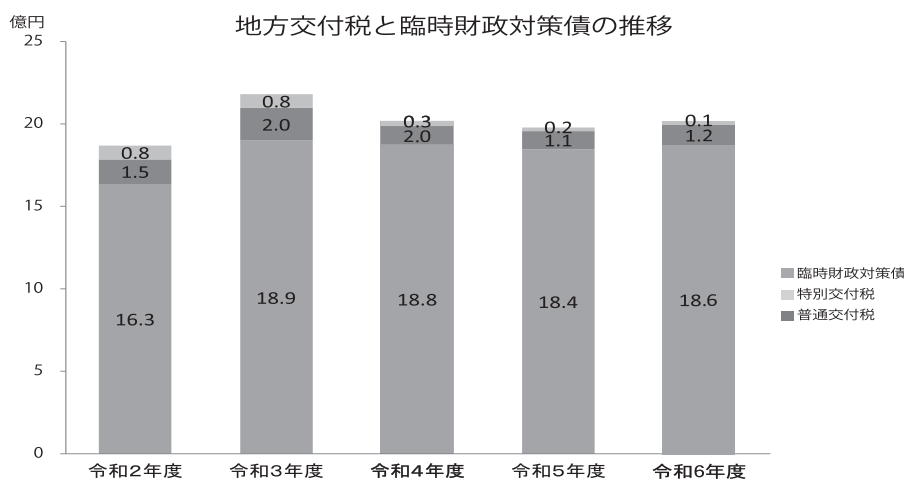
歳入予算の内訳



●地方交付税

普通交付税は、子ども子育て費の事業費目の創設、会計年度任用職員の勤勉手当支給に対する経費、光熱費高騰分などの交付対象事業費の増や交付単価の見直し等により前年度比1.4%増の18億6,000万円を見込んでいます。

また、災害などの特殊要因に対して配分される特別交付税は、近年の交付額を参考に前年度比9.1%増の1億2,000万円を見込んでいます。



※令和2～4年度は決算額、5～6年度は当初予算額です。

●村債（地方債）

年度間の財政負担の平準化や世代間負担の公平性のために行う借入金のことを地方債といいます。令和5年度と比べ、札内川園地トイレ炊事場の整備や消防自動車の更新、改善センターの改修により、借入予定額は3億5,262万円（前年度比39.4%増）となります。

令和6年度の村債借入予定

（万円）

村債の種類	金 額
臨時財政対策債	632
脱炭素化推進事業	500
電気自動車導入事業	
一般廃棄物処理事業	150
新中間処理施設整備事業	
辺地対策事業	1億6,190
道営草地畜産基盤整備事業	4,000
札内川園地トイレ炊事場整備事業	1億2,190
緊急自然災害防止対策事業	2,320
未舗装道路改修事業	
公営住宅建設事業	2,210
緊急防災・減災事業	1億3,260
改善センター改修事業	4,280
消防自動車更新事業	5,300
上札内交流館エアコン整備事業	140
村民体育館LED化事業	1,430
交流の杜体育館LED化事業	2,110
合 計（太字金額の合算額）	3億5,262

●繰入金

基金には、財源不足に対応するための財政調整基金、借入金の返済に対応するための減債基金、各目的に対応するための特定目的基金があります。

今年度の基金からの繰り入れ（貯金の取り崩し）は、7億436万円（前年度比11.7%減）を予定しています。今年度、基金から繰り入れて実施する事業は下記及びP20のとおりです。

財政調整基金 2億3,000万円
（一般会計の歳入不足の補てん）

減債基金 544万円（借入金の返済）

○基金からの繰入額

特定目的基金 4億6,892万円

公共施設等整備基金（4,870万円）

電源改修工事（役場庁舎）	道営担い手畑総事業負担金（札内川右岸北部地区）
屋外トイレ排水ポンプ桝設置（道の駅）	トイレ改修（鉄道記念公園）
橋梁補修	元札内団地屋根改修
温風暖房機更新（上札内小学校）	上札内交流館内外劣化調査
蓄電池・非常用予備発電機交換（文化創造センター）	

ふるさと活性化基金（2億2,440万円）

まちづくり計画後期計画等策定	まちなかキッチンスタジオ外構整備
ワーケーション普及促進事業助成	中札内スタイル住宅建設奨励金
定住促進住宅取得奨励金	住宅リフォーム支援
地域振興住宅上札内東建設	青少年国際交流派遣研修事業補助
ふるさとづくり事業補助	

豊かな環境等創成基金（2,412万円）

ときわ野緑地植栽	景観づくりアドバイザー講師派遣
景観計画策定	美しい村連合負担金
労働雇用対策	村有林支障木伐採
日高山脈国立公園化PR事業補助	花づくり推進費
桜穴花公園樹木防除防疫	

福祉基金（3,087万円）

特別養護老人ホーム・グループホーム改修等補助	高齢者等通院タクシー助成
高齢者民間バス助成	乳幼児等医療費助成
出産祝金	認可外保育施設等利用助成
診療所リハビリテーション開設	妊婦通院タクシー助成
不妊治療費助成	七色献立プロジェクト

食と農業農村振興基金（6,551万円）

元気な農業サポート事業補助	食の推進パートナーPR事業
地域担い手育成総合支援協議会補助	馬鈴しょ高効率収穫支援事業補助
大規模草地牧場施設改修等	

商工業振興基金（1,031万円）

にぎわいづくり起業家等支援事業補助
地元飲食店子育て応援事業
サテライトオフィス設置推進補助

文化振興基金（2,439万円）

文化振興奨励事業補助
音まちプロジェクト
マイク・受信機等更新（文化創造センター）

森林環境整備基金（199万円）

造林推進事業	森の輪プロジェクト
--------	-----------

スポーツ振興基金（335万円）

スポーツ振興奨励事業

永井明奨学金基金（698万円）

永井明奨学資金貸付金

中小企業新型コロナウイルス対策基金（61万円）

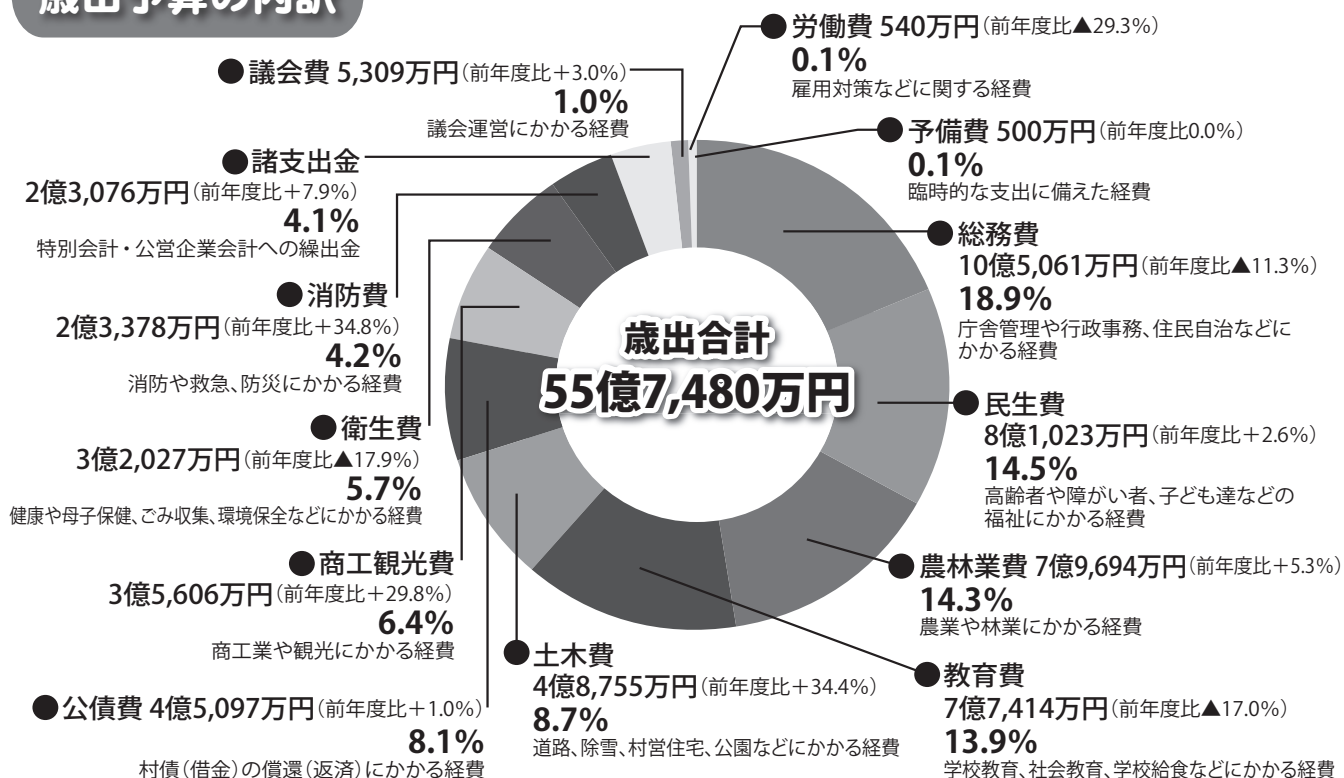
中小企業振興資金利子補給補助（新型コロナウイルス対策特例分）

教育振興基金（2,769万円）

高等学校就学支援対策事業	通学費等助成事業
山村留学事業	検定料補助
給食費の負担軽減	

一般会計歳出の概要

歳出予算の内訳



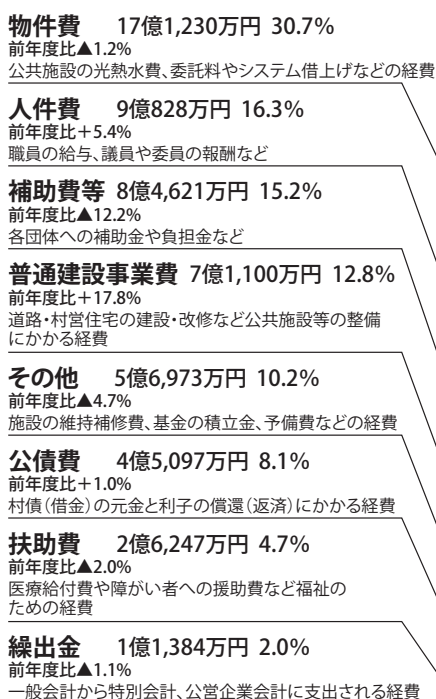
令和6年度は、全体で前年度より0.1%減少しています。消防費では、消防自動車の更新、土木費では、公営住宅建設等により増加したものの、令和5年度に、教育費で中学校の教室増設改修工事や小中学校のLED化工事、衛生費で医師住宅建設工事費を計上していたことなどから、全体では減少しました。

性質別に見た予算

物件費は、構成割合が一番高いものの、戸籍事務システム導入などが終了したことにより、前年度よりも1.2%の減となりました。

補助費等は、令和5年度に農畜産物土づくり特別事業支援金などの物価高騰対策事業を計上していたことから、12.2%の減となりました。

普通建設事業費は、まちなかキッチンスタジオ外構工事などにより前年度よりも17.8%の増となりました。



村の財政状況はどうなっているの？

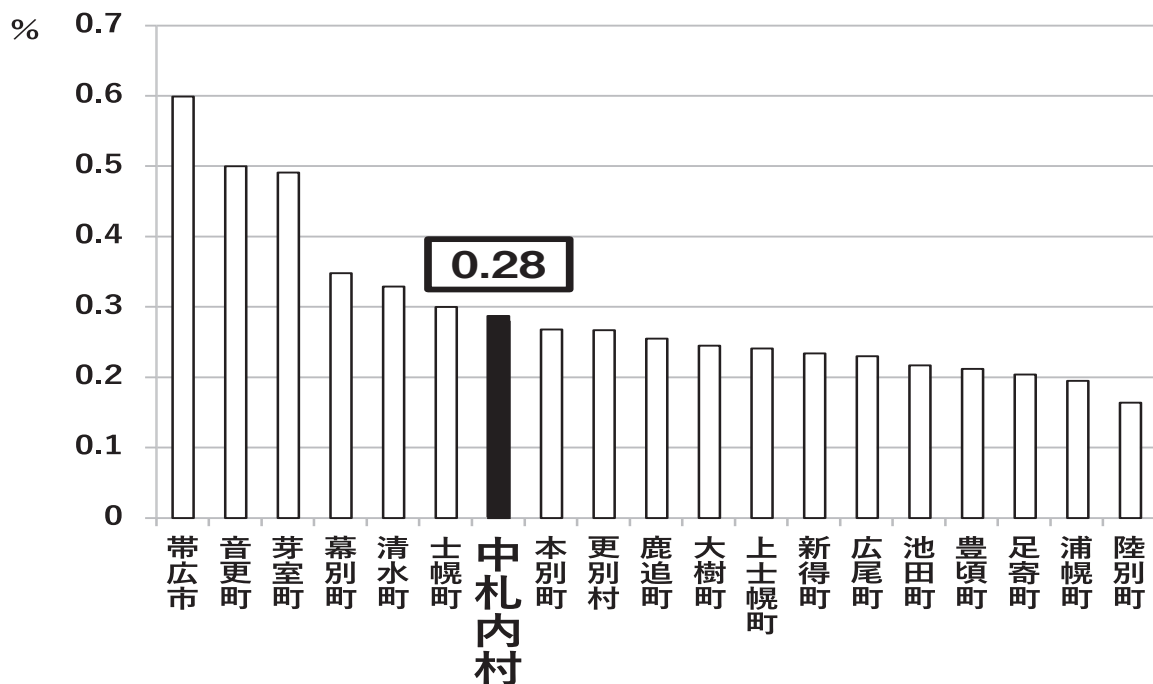
村の財政状況は健全なのかを判断する指標（指数、比率などのものさし）にはいくつかの種類があります。分かりにくい指標が多いのですが、村の財政状況を把握し、健全性を判断するために重要な指標です。

令和4年度決算の主な指標をもとに、村の財政状況を見てみましょう。

①財政の体力を示す「財政力指数」 中札内村は 0.28

全国の市町村等の財政力を同じ尺度で測るための指数で、標準的にかかるお金に対して、自主的な収入（村税や各種使用料等）がどの程度あるかを示す指標です。数値が「1」であれば、100%自主的な収入で運営できることになります。

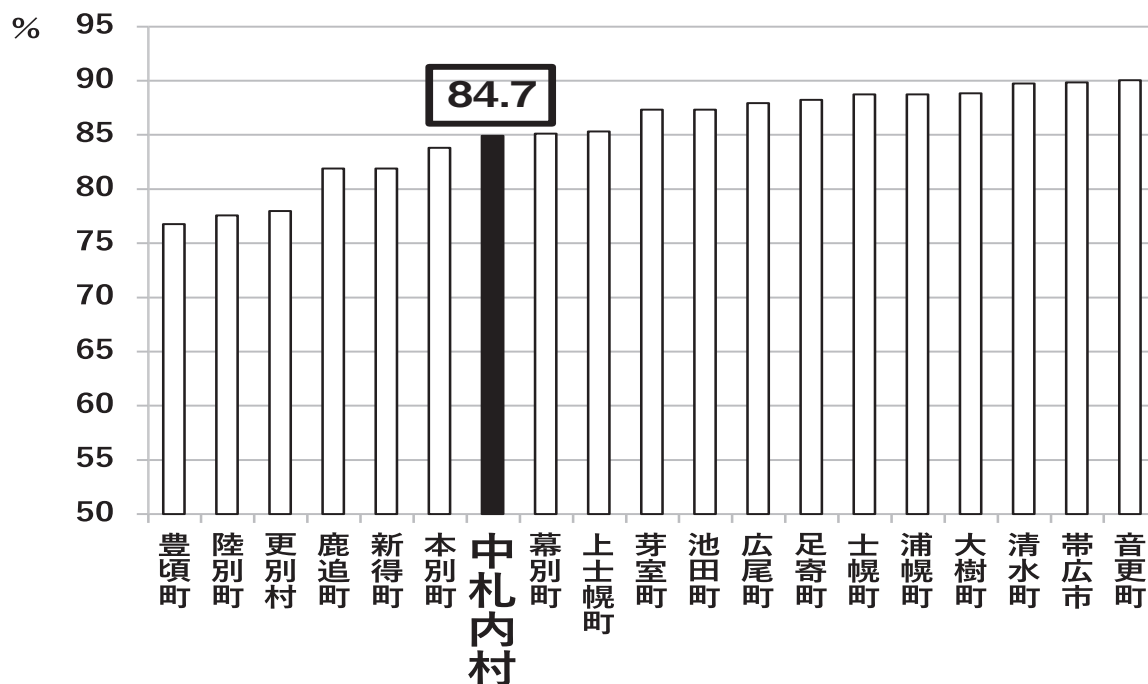
中札内村は「0.28」（前年度0.29）ですので、72%を国からの財源（地方交付税や国庫支出金等）に頼っていることになります。



②財政の自由度を示す「経常収支比率」 中札内村は 84.7%

村税や地方交付税など使途が特定されずに毎年入ってくるお金（経常的な収入）に対して、人件費や施設の維持管理、借入金の返済等に係る費用など毎年支払わなければならないお金（経常的な経費）がどの程度の割合になるかを示す指標です。数値が「100%」の場合は、自由に使える収入が、すべて支払わなければならない経費に使われるため、その年に自由に使うお金はゼロということになります。

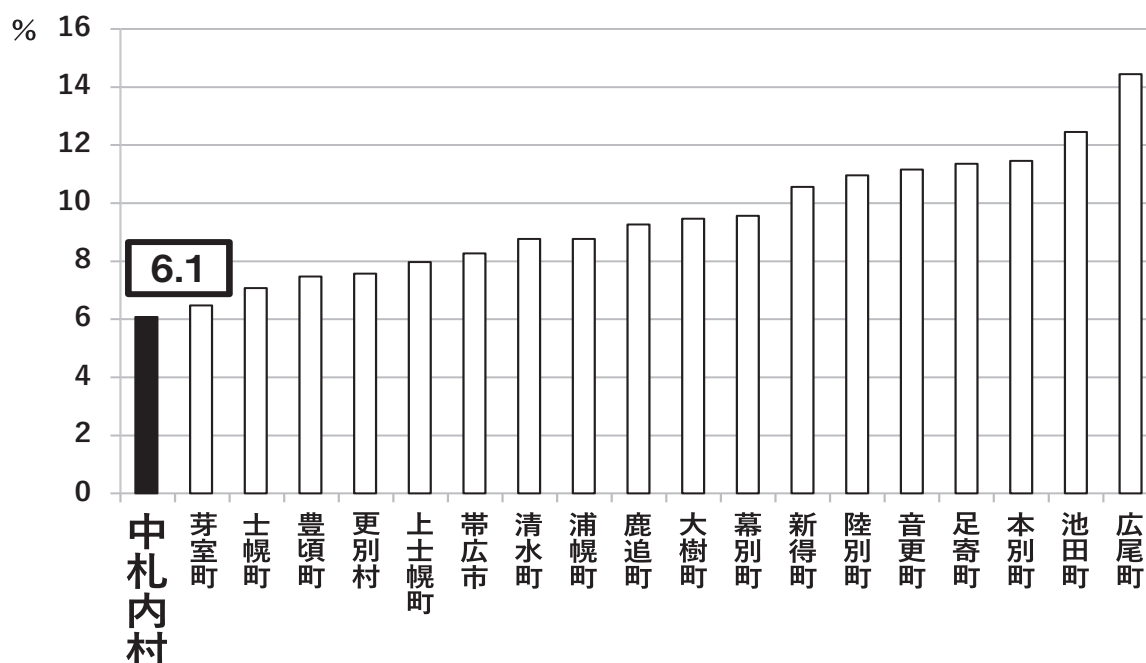
中札内村は「84.7%」（前年度83.5%）ですので、自由に使えるお金は15.3%ということになります。普通交付税などの歳入が減少し、物件費や補助費など歳出が増加した影響により、前年度から1.2ポイント増加しました。



③借金の負担を示す「実質公債費比率」 中札内村は 6.1%

村税や地方交付税など使途が特定されずに毎年入ってくるお金（経常的な収入）に対して、借入金の返済に係る費用（公債費）がどの程度の割合になるかを示す指標です。数値が高いほど借入金に依存しているといえます。

中札内村は「6.1%」（前年度 6.0%）となっています。



主な指標に基づく村の財政状況は、**現在は健全な状況にある**と言えます。

しかし地方交付税の動向や、国・地域経状況などにより大きく左右されます。つまり「**財政指標が健全であることと、村の会計が裕福であるかどうかは別問題**」なのです。先行き不透明な情勢でも継続したまちづくりを行うため、今後も健全な財政運営をしていく必要があります。

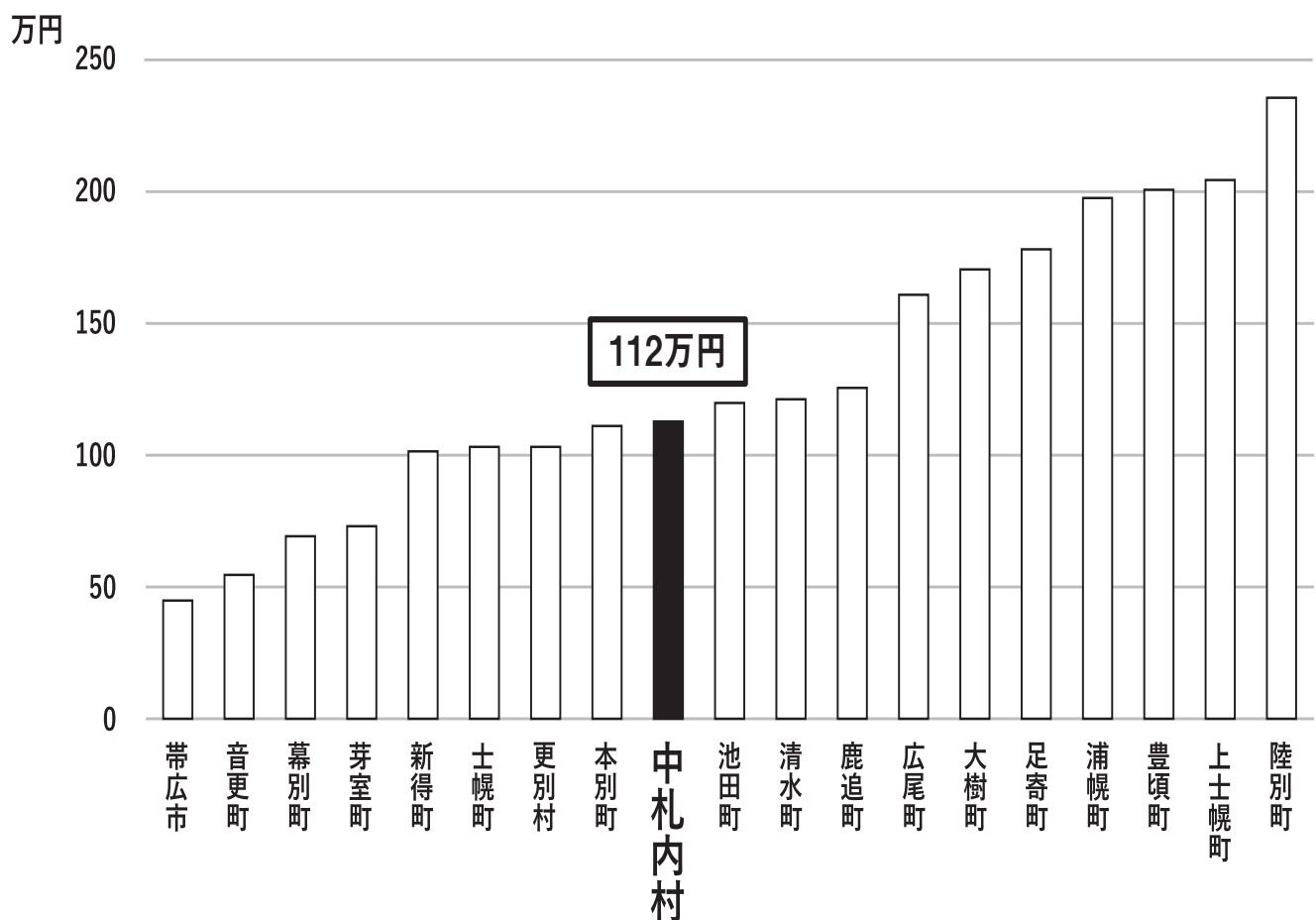
村の借金はどれくらいあるの？

村は毎年借金の返済を行っており、令和5年度末の借金残高（見込）は、およそ43億円あります。公営住宅建設事業債（H9借入）や臨時財政対策債（H14借入）などの償還が終了することにより、前年度より残高は減少しています。

◎村の借金（地方債）残高（令和5年度末見込）

一般会計 43億289万円（前年度43億8,413万円）

★十勝管内の人口一人あたりの借金（地方債）ランキング★ （一般会計分・令和4年度決算値・令和5年1月1日人口）



村の貯金はどれくらいあるの？

村の貯金（基金）は、使用目的ごとに積み立てをしており、一般会計に14種類、特別会計等に4種類あります。その種類は、災害などの緊急時や借金の返済、また福祉・教育・文化振興・産業などがあります。

今後、建物や道路の老朽化による維持改修などが予想され、また村の収入の大部分を占める地方交付税の動向が不透明であることから、安定した財政運営のために貯金を確保しています。

ふるさと納税による寄附金などの積立額が前年度よりも減少しているため、令和5年度末残高は一般会計で比較すると前年度から減少する見込となります。

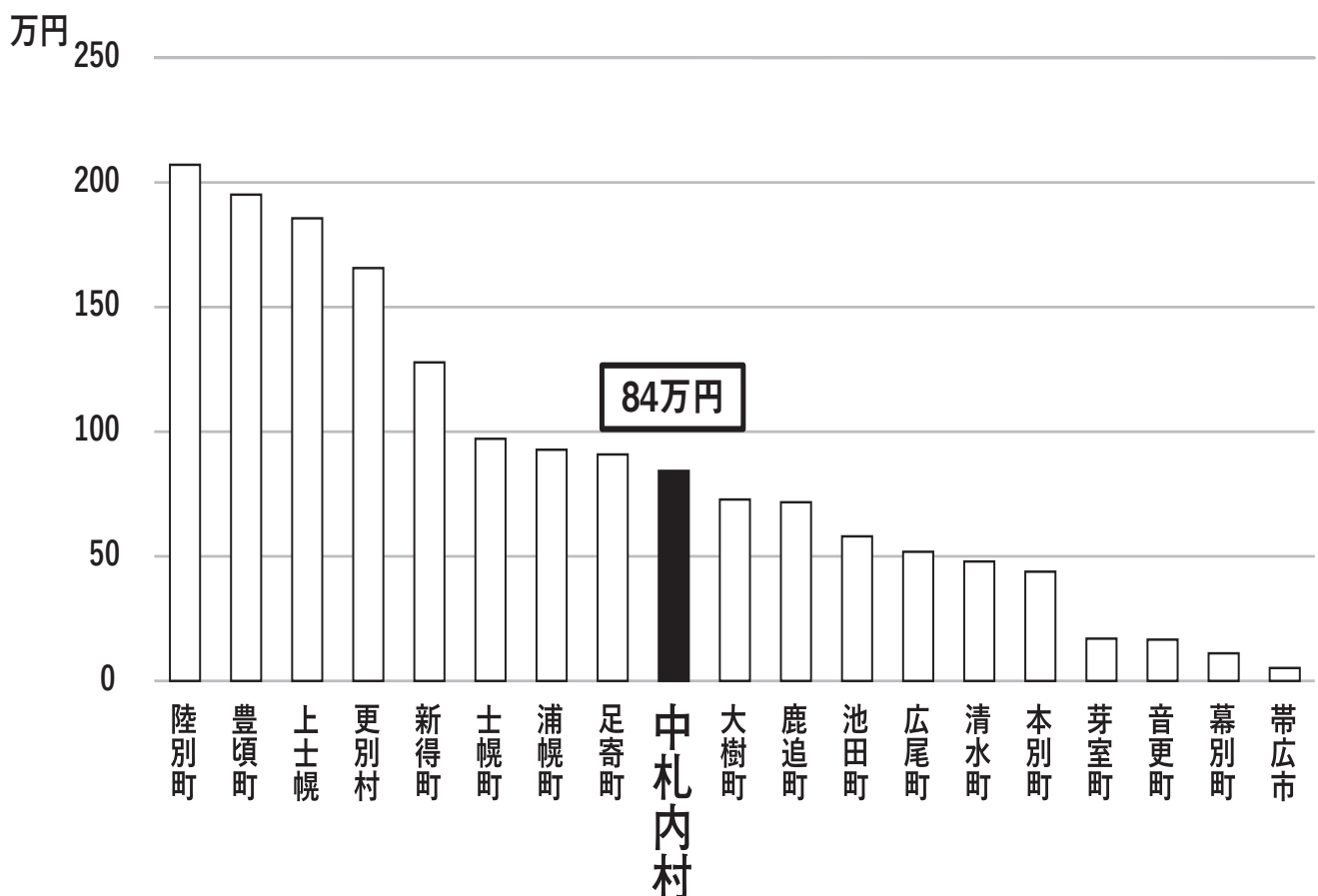
◎村の貯金（基金）残高（令和5年度末見込）

一般会計 27億9,036万円（前年度32億9,461万円）

その他基金 8億8,234万円（前年度 8億8,069万円）

（国民健康保険事業基金、介護保険事業基金など）

★十勝管内の貯金（基金）ランキング★ （一般会計分・令和4年度決算値、令和5年1月1日人口）



■一般会計

一般会計とは、福祉・教育・土木・衛生などの村の基本的な施策を行うための会計であり、主な収入には、村税・地方交付税・国庫支出金等があります。

■特別会計

特別会計は、特定の事業を行うために一般会計と区分して経理するものです。

中札内村には国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療の3つの特別会計があります。

■公営企業会計

公営企業会計とは、水道事業など地方公共団体が経営する事業の会計です。

中札内村には、簡易水道事業、公共下水道事業の2つの公営企業会計があります。

■地方交付税

どの地域に住む人にも一定の行政サービスが提供できるよう、国税のうち所得税・法人税・消費税・酒税の一定割合の額など（実際にはこれだけでは財源が不足しており、特例措置として不足分が加えられています）を、一定の基準により計算し、国から地方に交付するもので、普通交付税と特別交付税（災害対策や特別な財政需要のため）に分けて交付されています。普通交付税は、自治体ごとに財源が足りない分を計算し、原則としてその不足分が交付されます。

普通交付税の算出式

$$\text{普通交付税額（財源の不足額）} = \text{基準財政需要額} - \text{基準財政収入額}$$

基準財政需要額とは

自治体が標準的な水準の行政を行うために必要な経費を決められた方法で計算した額

基準財政収入額とは

自治体の標準的な収入として決められた方法で計算した額

■臨時財政対策債

地方交付税の不足分を補う借入金（赤字地方債）です。

通常の地方債は建設事業などの投資的な事業を行うためにしか借入することができませんが、臨時財政対策債は地方交付税の振り替えであるため、用途が特定されていません。

なお、その費用は後年度に普通交付税で全額補てんされることとなっています。





予算 2024

令和 6 年度 予算の概要



the most beautiful
villages
in japan

中札内村は「日本で最も美しい村」
連合に加盟しています

■ 発行 中札内村
■ 企画 総務課企画財政グループ

TEL.0155-67-2491 FAX.0155-68-3911

Email: s-kikaku@vill.nakasatsunai.hokkaido.jp

URL: <https://www.vill.nakasatsunai.hokkaido.jp>